

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策3 財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 財政課長 野津建二 電話番号 0852-22-5034

事務事業の名称	収支改善事務		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	収支改善を図ることで、将来にわたって持続可能な行政構造を構築し、「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を創る。	
事業概要	財政健全化基本方針（H19年策定）に沿って、①行政のスリム化・効率化 ②事務事業の見直し ③財源の確保 に取り組み、H29年度において、「130億円程度の基金を確保しつつ、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡を達成」を目指す。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	毎年度発生する収支不足額	年度					単位
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
式・定義	毎年度決算における基金（財政調整基金・減債基金（満期一括動定分を除く）・大規模事業等基金）の取崩し額	実績値	46.00	27.00	24.00	20.00		億円
		達成率		110.00	104.00	100.00		%
		目標値					15.00	
式・定義	毎年度決算における基金（財政調整基金・減債基金（満期一括動定分を除く）・大規模事業等基金）の取崩し額	実績値						
		達成率						%
		目標値						

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	838	1,510
うち一般財源(千円)	838	1,510

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

財政健全化基本方針に沿って取り組んだ結果、H27年度当初予算は、計画どおり65億円（50億円の執行節減分を含む。）の基金取崩（収支不足）で編成できた。一方、財政見直しでは、H28年度以降も一定の収支不足額が見込まれている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・H27年度当初予算は、計画どおり65億円（50億円の執行節減分を含む。）の基金取崩（収支不足）で編成できた。
- ・H26年度決算は、執行節減等による50億円の財源の確保ができたことで、基金の取崩を目標どおり20億円に留めることができた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・H29年度の収支均衡に向けて、更に15億円の収支改善が必要であり、引き続き、基本方針に沿って財政健全化に取り組む必要がある。
- ・また、島根県は歳入の約6割を国から交付される地方交付税などに依存しており、今後の国の動向によっては、必要な収支改善額が膨らむ可能性がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・地方創生と財政健全化（行政のスリム化や事務事業の見直し）の両立が必要であること。
- ・また、国の経済財政運営と改革の取り組み（骨太の方針）が、国の予算や地方財政対策、税制や社会保障制度等の改正などにおいて、島根県の歳入・歳出にどのような影響を及ぼすかが不透明であること。

③原因を解消するための「課題」

- ・地方創生と財政健全化の両立のため、H28当初予算は、これまで以上に、事業の選択と集中、スクラップ&ビルドの取り組みが必要。
- ・また、国に対して地方交付税の総額確保等を引き続き要望していくことが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

財政健全化基本方針に沿って、引き続き、①行政のスリム化・効率化 ②事務事業の見直し ③財源の確保 に取り組み、国の動向を注視しつつ、歳出規模の見直しに柔軟、かつ、適切に対応していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）